

札幌市雪対策審議会 実施概要

- 第2回予算規模小委員会(令和7年 11月26日)
- 第2回除排雪手法小委員会(令和7年 12月3日)
- 令和7年度第2回札幌市雪対策審議会(令和8年1月 14日)
- 第3回除排雪手法小委員会(令和8年6月 15日)
- 令和8年度第1回札幌市雪対策審議会(令和8年8月5日)

第2回予算規模小委員会

(令和7年11月26日)

第2回予算規模小委員会の概要

(1)日 時

令和7年11月26日(水曜日)10時00分～12時00分

(2)場 所

ホテルモントレエーデルホフ札幌12階「ワグナー」

(3)出席者

5名出席

(4)議 事

1. 第1回予算規模小委員会(8/21)におけるご質問への回答

- (1)除排雪の効率化の取組による財政的な効果額
- (2)市街地のコンパクト化の考え方

2. 事務局からの報告

- (1)(参考)令和6年度決算の概要
- (2)除排雪費用の他自治体との比較
- (3)今後30年の税収推計(概算)
- (4)人口減少、税収減による影響(試算)

3. 雪対策審議会への報告に向け意見交換

1-(1) 除排雪の効率化の取組による財政的な効果額

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

◆融雪槽の能力増強、RHの停止による効果額



① 新川融雪槽の融雪能力増強(1.5倍)

総事業費:約980百万円

効果額 : 72.4百万円 - 14.4百万円 = **約58百万円/年**

(運搬排雪費の減) (維持管理費の増)

投資効果: 980百万円 ÷ 58百万円 = 16.9 ⇒ **回収期間は約17年**

② ロードヒーティング(RH)の停止

停止面積 : 105,187㎡

改修費用 : 約115億円 ÷ 耐用15年 = **約7.7億円/年**

ランニングコスト: 6.5億円 - 2.1億円 = **約4.4億円/年**

(光熱費の減) (凍結防止剤散布強化)

効果額合計
約12.1億円/年

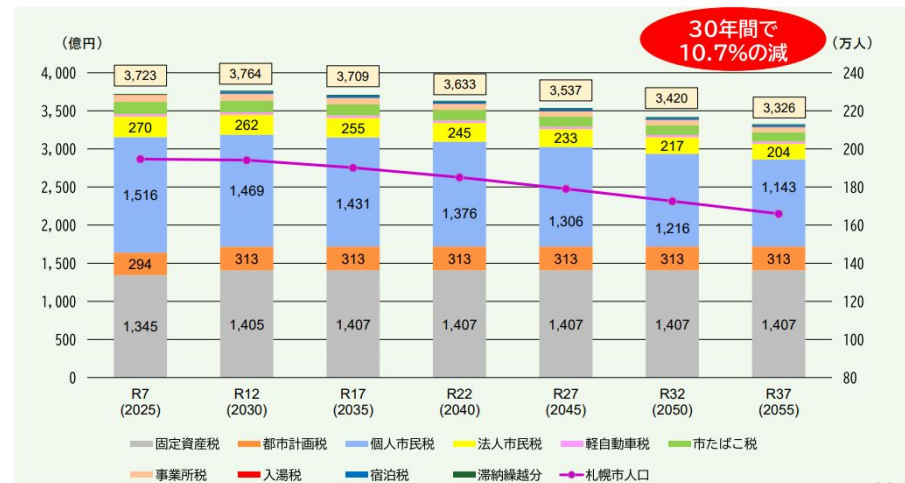
2

2-(3) 今後30年の税収推計(概算)

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

② 令和7年度～令和37年度までの税収推計(概算)

- ・札幌市作成の将来推計人口(2015国勢調査基準)を始め、一定の前提条件をもとに推計
- ・30年後(令和37年度)の市税収入は令和7年度比10.7%減少



16

第2回予算規模小委員会の主な意見

- コロナ以降、扶助費の増加や物価高の影響などにより財政運営が苦しくなっていることが確認できた。今後、公共施設・インフラの更新のボリュームが相当あって、財政が悪化していくおそれがあるのではないか。
- ワンシーズンの人口1人当たりの除排雪関連決算額が11,600円ぐらい、月で、2～3,000円というのは、生活の肌感覚とも単位が近く、非常に伝わりやすい。運搬排雪関係費の割合は、札幌市が他市よりも突出しているが、一方で、累計降雪量は一番少ない。札幌市は、雪堆積場までの運搬距離が長くかかっているということか。
- 札幌市の消費者物価の上昇率が税収の伸び率を上回っている状況が、令和5年、6年と続いている。したがって、見た目上の税収が増えているものの、実態ベースではインフレ負けしているので、収入が増えているから財政状況が好転しているという考えは、慎重に見たほうがよい。
- 現状、裁量性のある経費の一般財源に占める除排雪経費の割合が9.5%だが、義務的経費は減らすことができないし、他の固定的経費も市民生活に直結する重要な経費が多いので、除排雪経費に関わる一般財源の比率が増えていかなないようにという視点が重要。
- 税収の動向は楽観視できる状況ではない。また、実質収支のプラス幅は年々縮小し、財政調整基金から財源不足を補填する構造が強まっている。これらを考えると、今後の余力が乏しい見通しが現実的。民間企業目線でいえば、手元の現預金を徐々に取り崩し、さらに将来の減収を懸念する状況で、持続していくことが前提であれば、今は支出の見直しが求められるフェーズにある。
したがって、これまでの議論を踏まえると、除排雪の予算規模の増額は現実的に困難な側面があるので、現状維持もしくは少しずつ抑制していく、これが大きな方向として必要。
- 除排雪の中で運搬排雪に係る経費は大きな割合を占めているので、運搬排雪の距離を縮減するといった排雪手法を検討するのがよい。
- 宿泊税やふるさと納税といった僅かでも除排雪に回せる財源を検討していくべき。
- 除排雪の予算について、私達市民でいうところの「節約をする方法」を考えていくのがよい。
- 毎年当たり前のようになされている除排雪だが、その費用が年々増加していることを見える化して、市民に現状を知ってもらい、もう少し何かしようという機運が広がるような情報提供を通じて、意識変化や行動変容を促すことを検討してもよい。
- 1回目の小委員会で、法定外税については、課税客体を特定することが難しい。また、超過課税については多額の税収を期待することは難しいという結論だった。

第2回除排雪手法小委員会

(令和7年12月3日)

第2回除排雪手法小委員会の概要

(1)日 時

令和7年12月3日(水曜日)9時30分～12時00分

(2)場 所

ホテルモントレーエーデルホフ札幌12階「バルクホール」

(3)出席者

12名出席

(4)議 事

(1) 生活道路の除排雪【短期課題】

- 生活道路の除排雪に対する市民ニーズ
- 生活道路の現状の管理水準
- 除雪作業ごとの効果や影響
- 生活道路全線を対象とした排雪作業の検討
- 生活道路除排雪の試験施工
- 試験施工による検証項目と作業のポイント

(2) 除排雪作業全体の効率化・省力化に向けた先進技術の活用事例等【短期課題】【長期課題】

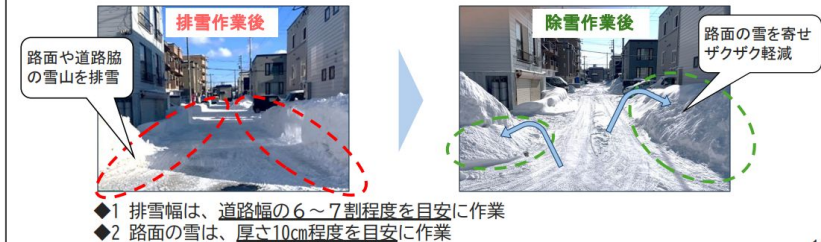
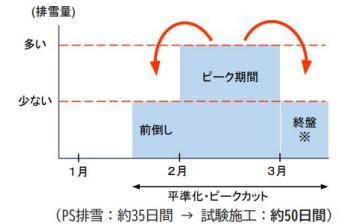
- 雪対策における先進技術の活用事例と活用の見込み(短期～長期)
- 1人乗り作業が可能な除雪機械
- 除雪作業日報作成支援システム
- 雪堆積場等車両集計システム
- AIを活用した道路状況判定システム
- i-Snow(除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組プラットフォーム)
- 凍結防止剤散布作業支援システム(i-Snowの取組)
- 定点カメラ画像を用いた冬期歩道の路面状態推定可能性の検討(寒地土木研究所)

2(1) 生活道路の除排雪 (R7試験施工)

札幌市雪対策審議会
令和7年度(2025年度) 第2回除排雪手法小委員会

③ シーズンを通じた冬季道路環境の確保

- 排雪作業の開始時期を1月中旬頃に前倒し作業期間を拡大することで、作業の平準化やピークカットを図る
- 排雪作業を前倒した地域などでは、降雪や道路状況等により、作業回数は1回に限らない場合も想定※
- 降雪状況などに応じて、作業の優先順位を臨機に變更して対応
- 排雪作業により、除雪作業時の雪置き場を確保し、路面整理と組み合わせ、その後のザクザク路面を軽減



15

2(2) 作業の効率化・省力化、先進技術例

札幌市雪対策審議会
令和7年度(2025年度) 第2回除排雪手法小委員会

■1人乗り作業が可能な除雪機械

省人化

- 将来的な担い手不足への対応として、1名乗車型の除雪機械導入のほか、2名乗車型機械に対し、1人でも安全に作業を行うことができるように、バックカメラやセンサーなどの安全補助装置の設置を進めている

① 1人乗り除雪グレーダ

安全補助装置を搭載した1名乗車型機械



② 既存2人乗り機械への安全補助装置の設置

バックカメラ・センサー等を設置
[タイヤショベル、除雪トラック等]



20

第2回除排雪手法小委員会の主な意見

【短期課題】生活道路の除排雪

- 試験施工における手法は、気候変動に伴うザクザク路面の発生や3月以降の排雪作業の取りやめなどパートナーシップ排雪制度の弱点を改善できる可能性がある。
- 山坂が多い地域やパートナーシップ排雪の申込が少ない地域などの条件の違い、除雪事業者の体制が地域ごとに異なることを踏まえると、作業手法の可否については様々な条件での試験施工を通じて確認する必要がある部分も多く、引き続き詳細な検証が必要である。
- 仮に、残り3割も含めた全線の排雪作業を市が行うとなると、地域負担額の10億がなくなるので、現行の市負担額の35億ではなく、もっと予算がかかるものとする。
- パートナーシップ排雪制度を廃止した場合には、町内会活動の縮小につながる可能性もあることから、これに対する対応策も考えていく必要がある

【短期・長期課題】除排雪作業の効率化・省力化

- 新しい技術を導入するには費用がかかるが、ユーザーが増えればコストが下がっていくことにもつながるので、可能な限り躊躇せず導入していくことが大切である。
- 積雪寒冷地における技術開発は、どうしてもマーケットが小さいということもあるので、民間企業への技術開発の支援について検討していくことも重要
- 技術面以外でも、現状の施設の効率的な運用や人口減少に対応したまちづくりの制度設計(住区・街区の在り方等)も検討していく必要がある
- 様々な面の課題をはらんでいる雪対策は、雪や除雪に関する正確な情報や理解の有無で取り組む姿勢が大きく変わってくるため、現在、市が実施している雪について情報提供を行い、学ぶことができる雪学習などは継続して長期的に進めるべき

令和7年度
第2回札幌市雪対策審議会
(令和8年1月14日)

令和7年度第2回札幌市雪対策審議会の概要

(1)日 時

令和8年1月14日(水曜日)10時00分～12時00分

(2)場 所

ホテルモントレエーデルホフ札幌12階「ルセルナホール」

(3)出席者

11名出席 ※1名欠席

(4)議 事

1.事務局説明

- (1)第1回札幌市雪対策審議会の振り返り
- (2)除排雪の地域経済への影響について
- (3)雪対策に関わるイノベーションについて
- (4)持続可能な雪対策に向けた市民との対話について

2.各小委員会からの報告

- (1)除排雪手法小委員会
- (2)予算規模小委員会

3.雪との共生に関する検討

- (1) 第1回審議会の振り返り(雪との共生に向けた意識や行動)
- (2) 視点1『気象に合わせた行動』について
- (3) 視点2『冬の暮らし方』について
- (4) 視点3『雪の持つ魅力の活用』について
- (5) 関係取組①「除雪作業に関する情報提供」
- (6) 関係取組②「除雪ボランティアなどの活動に対する支援」
- (7) 関係取組③「学生や企業等の活動状況」

予算規模小委員会から札幌市雪対策審議会への報告

P26

これまでの議論を踏まえ予算規模小委員会としては、以下のとおり札幌市雪対策審議会に報告する。

- ・除雪水準のレベルアップや労務単価、物価、燃料費の高騰などにより、除排雪経費が年々増加(予算額は10年間で97億円増加)している状況。
- ・税制度について検討したが、法定外税については、課税客体を特定すること、また、超過課税については、多額の税収を期待することが難しい。ただし、宿泊税やふるさと納税の活用も検討すべき。
- ・今後30年間、札幌市においては、人口減少と税収の減少が見込まれる中、除排雪費用を増加させることは厳しい見通しであり、財政的な観点から考えると、短期的には現状維持程度にとどめ、中長期的には税収の減少に合わせて抑えていく努力が必要。その際には、多額の経費を要している運搬排雪関係費の抑制の観点が重要。
- ・併せて、市民の理解を得ながら事業を進めていくための情報発信、創意工夫も求められる。

【考え方、理由】

- ・除排雪経費の性質、特徴として、除排雪経費に充てられる一般財源に対して地方交付税措置はここ数年5割台であり、残る5割程度は自前の一般財源である市税収入によって賄われている。
- ・中長期的に市税収入が減少し、減少分を補う収入が得られないならば、除排雪経費の予算規模は、税収減に見合うものとなるよう一定の抑制を視野に入れる必要がある。

3-(7) 想定した課題に関する取組③「学生や企業等の活動状況」

P7

①学生の除雪ボランティア

高校生や大学生による除雪ボランティアが行われており、学生と地域のつながり創出にもつながっている。
活動の仕方としては、学校のプロジェクトや地域のボランティア活動への参加といった形がある。



学生の除雪活動状況

②企業や団体の除雪ボランティア

企業や団体による高齢者宅などの除雪ボランティアが行われており、札幌市や社会福祉協議会において、実施住宅とのコーディネートを実施

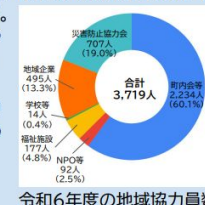


企業の除雪活動状況

- ・札幌市(雪対策室)を通した活動(令和6年度):4団体
- ・社会福祉協議会を通した活動(令和6年度):25団体

③福祉除雪事業(社会福祉協議会)

高齢や身体障がいなどにより除雪が困難な世帯のお宅を地域協力が除雪する事業。
地域協力員として、町内会や地域企業・団体など幅広い市民が参加している。
新たな活動として、地域協力員の急用・急病時などに、替わりに除雪を行うスポット協力員制度を導入予定。



④消防団の活動 ※第1回審議会におけるご意見の

消防団員は、本業を持ちながら、火災や大規模災害時に活動する「非常勤特別職の地方公務員」である。
(団員数:約1,700名)

<災害時の活動>
火災、救助等のほか、地震や台風等による大規模災害時の活動

- <平常時の活動>
- ・地域住民への救急・防災指導、各種訓練等
 - ・消防水利の確保(冬期間の消火栓除雪)



消火栓除雪の状況

令和7年度第2回札幌市雪対策審議会の主な意見

- 作業員の確保やプロの育成は今後大きな課題になる。札幌市も人口が減り、オペレーターや技術者も減っていく不安がある。この審議会で、どのようなイノベーションを構築すれば除雪を完結させていけるのか、しっかり調べていきたい。他都市の事例として、留萌市ではGPS連動の除雪日報作成システムを導入し、年間約50時間の事務作業を削減できたという調査結果もある。札幌市としてもこうした事例を積極的に取り入れ、検討してほしい。
- 予算規模小委員会でも発言したが、ロードヒーティングや融雪槽に代わる「新たな熱源」の確保について伺いたい。例えばイギリスではデータセンターの排熱を利用した暖房システムの実験が行われている。札幌市でもこうした排熱を融雪に応用できる可能性はないか。
- イノベーションは、ある日突然芽吹くものではない。除雪予算の一部でも良いので、数千万円単位で「新技術検討枠」を設け、専門家を入れて海外の事例などを調査し、成果を出していくスタートを切るべきではないか。
- 今回の除排雪手法小委員会の報告は、試験施工前段階の報告であることから、引き続き、試験施工を踏まえた検討・議論を実施していただき、安全安心な市民生活を確保するためにどのような作業が必要か、また、そのために必要な予算はどのくらいかかるかといった所を整理いただき、改めてご報告をいただきたいと思います。
- 予算規模小委員会からの報告では、市税収入が減る中でのコスト抑制が重要視されている。特に運搬排雪費の抑制が鍵となるが、中長期的な観点で将来的な担い手不足を見据え、現時点で考えられる除排雪手法の工夫や見直しについて、どの程度検討されているのか。それらの工夫がどの程度の効果(コスト削減)を生むのか、また市民生活にどのような影響があるのか、整理して示していただきたい。
- 札幌市の除雪だけでなく、国が管理する国道、民間(スーパーの駐車場等)の除雪・排雪、町内会が民間業者に依頼している排雪など、市内の除雪システム全体を俯瞰する必要がある。長期的には、国とのコラボレーションや民間の力をより効率的に取り込むなど、視野を広げてシステムを再構築していくことが、人口減少社会における効率的な除雪につながる。
- 除雪・雪対策の財源として「ふるさと納税」の活用を提案したい。金額の多寡に関わらず、札幌出身者や札幌の冬の環境を応援したい方々の思いを形にする手段として、これまで検討されたことはあるか。制度上・運用上の課題も含め、市の見解を伺いたい。

第3回除排雪手法小委員会

(令和8年6月15日)

第3回除排雪手法小委員会の概要

(1)日 時

令和8年6月15日(月曜日)13時30分～16時00分

(2)場 所

ホテルモントレーエデルホフ札幌12階「バルクホール」

(3)出席者

12名出席

(4)議 事

1 第2回手法小委員会の振り返り・おさらい

2 令和7年度大雪対応の報告

- ・気象の概要、道路状況(緊急排雪:2月2日～3月7日)
- ・緊急排雪への切り替えに伴う特別措置
- ・緊急排雪の内容、課題、試験施工との関連性

3 第3回手法小委員会での議論テーマ

(1) 生活道路の除排雪【短期課題】

- ・市民ワークショップ(令和8年2月28日)の結果
- ・緊急排雪に関する除雪事業者へのヒアリング結果
- ・これまでの課題の整理、R8試験施工の実施内容

(2) 活用すべき先進技術や制度等の検討【短期・長期課題】

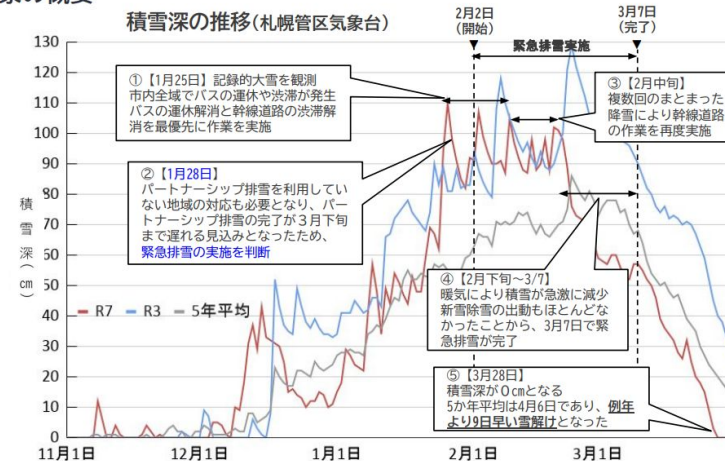
- ・第2回雪対策審議会における宿題への回答(他都市事例の調査)
- ・他都市との除排雪条件の比較
- ・除雪センター運営の見直しに向けた対応【R7試行】
- ・雪堆積場の運用見直しに向けた検討【短期課題】
- ・取組や検討事項の整理
- ・生活道路除排雪の手法を見直した場合等における除雪費の見込み

4 意見交換やご議論いただきたい内容

2 令和7年度大雪対応

札幌市雪対策審議会
令和8年度(2026年度) 第3回除排雪手法小委員会

■気象の概要



日付	札幌市の対応
令和8年1月25日	第1回札幌市緊急除排雪実施本部会議
令和8年1月26日	札幌市雪害対策本部を設置
令和8年1月28日	第2回札幌市緊急除排雪実施本部会議

6

3(2) 活用すべき先進技術や制度等の検討

札幌市雪対策審議会
令和8年度(2026年度) 第3回除排雪手法小委員会

■先進デジタル技術の除排雪への活用に向けた検討

将来的な抱い手不足への対応

作業の効率化

労働環境改善

- ・降雪量や積雪深などの気象データの蓄積はあるものの、活用は限定的
- ・現在導入中のシステム等は、個別に効率化が図られており、対応領域が限られている

⇒気象データや目的別に分散した各種システム等を横断的に連携・統合し、除排雪作業全体の最適化を図る

【横断的連携のイメージ】



25

第3回除排雪手法小委員会の主な意見

【短期課題】生活道路の除排雪

- 地域内の不公平感や将来的な担い手不足等の課題を踏まえると、これまで地域と行政が協働で行ってきたパートナー シップ排雪などの生活道路除排雪のあり方を見直し、排雪支援制度を利用していない地域も含め、行政主体による作業 への移行を基本的な方向性として、整理を進めるべき。
- なお、行政主体による作業へ移行する場合の除排雪費用については、R7年度の緊急排雪における補正予算程度の増額 が一つの目安となる。
- 持続可能な生活道路除排雪の実現に向け、冬季間の道路環境を維持しながら効率的な作業手法の導入や排雪量を抑制 するなどにより、できる限り除排雪費用の増額を抑えつつ持続可能な体制を構築するべき。
- 移行に向けては、地域への周知や除雪事業者との調整に一定の期間を要することから、移行年度の決定後は速やかに 地域・除雪事業者など関係者へ明示するべき。また、地域と行政が共通認識を持てるよう、分かりやすく、適切なタイミ ングでの情報発信について、戦略を構築するべき。
- 生活道路除排雪の検討にあたっては、移動に配慮が必要な障がい者や高齢者などへの福祉的視点を十分に考慮するべ き。
- 幹線道路の除排雪作業については、都市機能としての交通への影響が大きいことから、引き続き現行水準を維持して実 施するべき。あわせて、生活道路においても通勤・通学など市民生活に直結するバス路線等については、幹線道路に準 じた対応を取るべき。

【短期～長期課題】除排雪作業の効率化・省力化

- 気象観測システムや道路状況判定システムなど、将来に向けた導入も含め目的別に分散した各種システムを横断的に連 携・統合し、除排雪作業全体の効率化・省力化が図れる仕組みの構築に向けて検討するべき。その際、除雪従事者の労働 環境にも十分に配慮するとともに、将来的な担い手確保につながる取組についても検討するべき。
- 先進技術の活用にとどまらず、既存の施設の効率的な運用への見直しについても、併せて検討するべき。
- 行政のみならず、地域や民間事業者との協働、ならびに国や北海道など関係機関との連携を強化し、雪対策全体の効率 化を図ることができるよう、必要な制度等の検討を進めるべき。

令和8年度
第1回札幌市雪対策審議会
(令和8年8月5日)

令和8年度第1回札幌市雪対策審議会の概要

(1)日 時

令和8年8月5日(水曜日)18時30分～20時30分

(2)場 所

ホテルモントレエーデルホフ札幌12階「ルセルナホール」

(3)出席者

10名出席 ※2名欠席

(4)議 事

1.除排雪手法小委員会からの報告

- (1)令和7年度大雪対応の報告
- (2)生活道路の除排雪【短期課題】
- (3)活用すべき先進技術や制度等の検討【短期・長期課題】
- (4)雪対策審議会への報告

2.除排雪手法小委員会及び予算規模小委員会からの報告を踏まえた今後の除排雪の方向性

- (1)前回までの議論の振り返り
- (2)市民アンケート等の結果
- (3)予算規模小委員会からの報告内容(参考)

3.雪との共生に向けた方向性

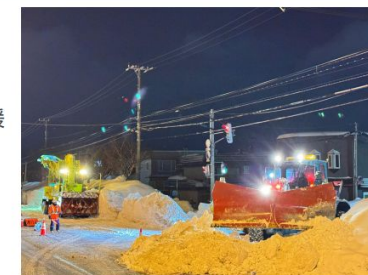
- (1)雪との共生に関する考え方
- (2)市民アンケート等の結果
- (3)項目ごとの現状
- (4)参考情報

(1) 令和7年度の大雪対応

資料1:除排雪手法小委員会からの報告
(第3回除排雪手法小委員会資料(別添資料1)より一部修正)

■緊急排雪への切り替えに伴う特別措置

- 地域支払額を不要とし、全額市負担で実施
- 緊急排雪に係る追加予算を補正(約27億円)
- 関係機関(北海道開発局・財務局・北海道)による支援
 - (1) ダンプトラック等の支援(延べ1,428台)
 - (2) 緊急用雪堆積場用地等の提供(4箇所)
 - (3) 河川敷地雪堆積場のかさ上げの承認(26箇所)
 - (4) 北海道開発局との連携によるスクラム除雪



【参考】緊急排雪とパートナーシップ排雪の比較

	対象延長	気象	令和7年度予算	体制(ピーク時)	作業水準
緊急排雪	3,800km	大雪(フェーズ3)	65億円 (行政38億+補正27億)	約110班+応援 (ダンプトラックや堆積場の増強)	必要最低限 (バラつきあり)
PS排雪	2,600km	平年並み	48億円 (行政38億+地域10億)	約110班 (各区のPS利用率による)	幅6m程度 厚さ10cm以下

※ 緊急排雪の決算額は、補正予算額27億円から4～5割減の見込み

4

資料3:雪との共生に向けた方向性
(1)雪との共生に関する考え方

雪との共生に関する考え方(想定)

持続可能な雪対策の実現に向けては、これまで多くの労力やコストをかけた行政中心の除排雪により快適な道路環境を確保してきたが、今後はより一層行政・市民・地域・企業が連携し、雪がある中でも安全・安心な冬の生活環境を確保する、雪と共生したまちづくりへ意識を変えていくことが必要

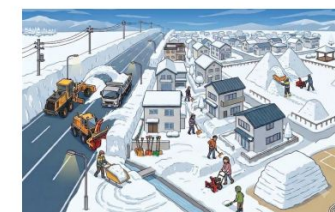
これまでの雪対策

多くの労力やコストをかけた行政中心の除排雪により快適な道路環境を確保。



今後の雪対策

行政・市民・地域・企業の連携により、安全・安心な冬の生活環境を確保。



2

令和8年度第1回札幌市雪対策審議会の主な意見

議事2(今後の除排雪の方向性)に関する主な意見

(1)生活道路除排雪の見直しについて

- 生活道路の除排雪の見直しについては、現在行っている除排雪支援制度から行政主体の作業へ移行すべきだとの意見が多数。
- 一方で、作業の移行に伴う予算増加について、過度な負担にならないよう、さらなる効率化や財源確保などの検討が必要。
- 現在検討している全ての地域を対象とした排雪作業が、現状の体制の中で実施できるのか確認することが必要。
- パートナースhip排雪の切替えには、町内会の準備も必要なため、できる限り早期に移行スケジュールを示すことが必要。
- 市民と行政のパートナーシップというつながりを決してなくさないような方法で、パートナーシップ排雪制度から公共排雪への移行を進めるべき。

(2)除排雪全体の省力化・効率化について

- 民間企業のアイデアを取り入れることが必要であり、そのためには企業がチャレンジしやすい環境や投資が必要。

(3)予算規模について

- 短期的に予算の増加が見込まれるのであれば、市民負担を含めた収支バランスをとる方法についても検討していくべき。
- 観光の活性化などまちづくりの観点で財源をどのように確保していくかも考えていくべき。

議事3(雪との共生に向けた方向性)に関する主な意見

(1)雪との共生の考え方について

- 多くの市民は、完璧な除排雪が行われることを望んでいるが、将来的な従事者不足や市の財政状況などを踏まえると対応できることに限界があることを認識すべきである。
- 行政のみに頼らず、企業はもちろん、市民、地域で支え合うという新しい形を模索することが非常に大事だと思う。
- 政令都市でこんなに雪が降るまちはなく、想像できないほど雪の降り方が変わっていく中で、臨機に対応していかなければ、パートナーシップ排雪を含めて昔につくったものをずっと重ねていくのは難しいのではないかと思う。

(2)大雪時の行動変容について

- 医療関係など簡単に休めない方もいるが、豪雪緊急非常宣言のようなトリガーがあれば、どのようにして休むかシミュレーションすることができると思う。

市民理解醸成に関する取組①

◆市民会議

日 時:①令和8年8月1日(土)10～17時
②令和8年8月8日(土)10～17時

会 場:①赤れんが庁舎
②札幌市教育文化会館

参加者:市民94名(各回47名)

無作為抽出した市民6,000人に対し募集案内を送付し、応募があった440名の中から、年齢・性別・居住区等のバランスを考慮したうえで抽選により決定

内 容:ミニパブリックス形式により実施。前半は同世代で、後半は年代をミックスして、雪のある暮らしの将来イメージと大切にしたいことや、冬の生活道路のこれからなどについて議論し、最後に「雪のある札幌の理想の姿」についてキャッチコピーを考案

(キャッチコピーの一例)

◆「企業版パートナーシップ」

・・・行政と企業が連携して除雪に取り組む大切さや、在宅勤務など企業ができることを推進する大切さを表現

◆「誰もが安心して雪を楽しめるまちさっぽろ」

・・・雪が降るのは当たり前であり雪とうまく付き合うという考え方をもち、市民も企業も除雪に対して協力することを表現



◆オープンハウス

日 時:①令和8年9月5日(土)・6日(日) 10～16時
②令和8年9月12日(土)・13日(日) 10～16時

会 場:①駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)
②イオンモール札幌平岡

参加者:約900名

①各日約300人

②各日約150人

内 容:札幌市の雪対策の現状や課題、これまでの雪対策審議会での議論の方向性についてまとめたパネルを展示し、参加者には市の職員らによる説明を実施
雪のある札幌の理想の将来像についての投票ブースや、未来に向けて行政、市民、企業ができることを書く意見募集ブースも設置



市民理解醸成に関する取組②

◆市民アンケート

周知方法:市公式LINE、広報さっぽろ(6月号)、広報番組など

調査方法:WEBによる回答、紙での回答

質問数:1. 持続可能な雪対策への考え(6問)

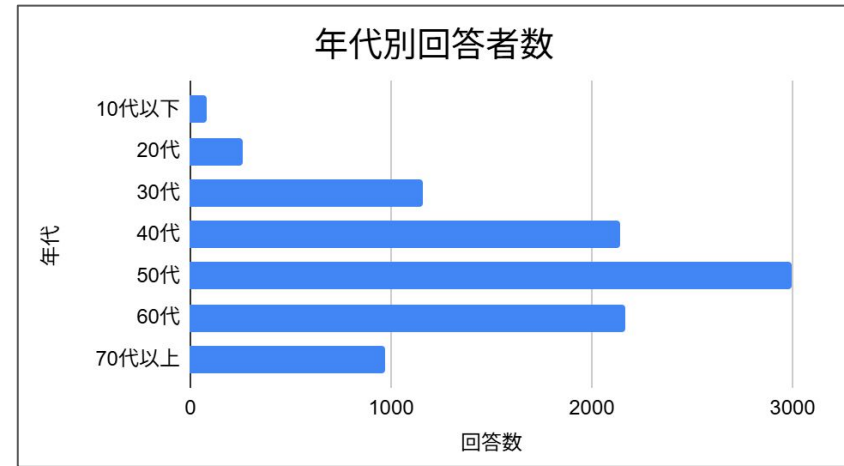
2. 昨冬の大雪の対応(5問)

3. 生活道路除排雪の考え(2問)

調査期間:2026年6月1日(月)~6月30日(火)

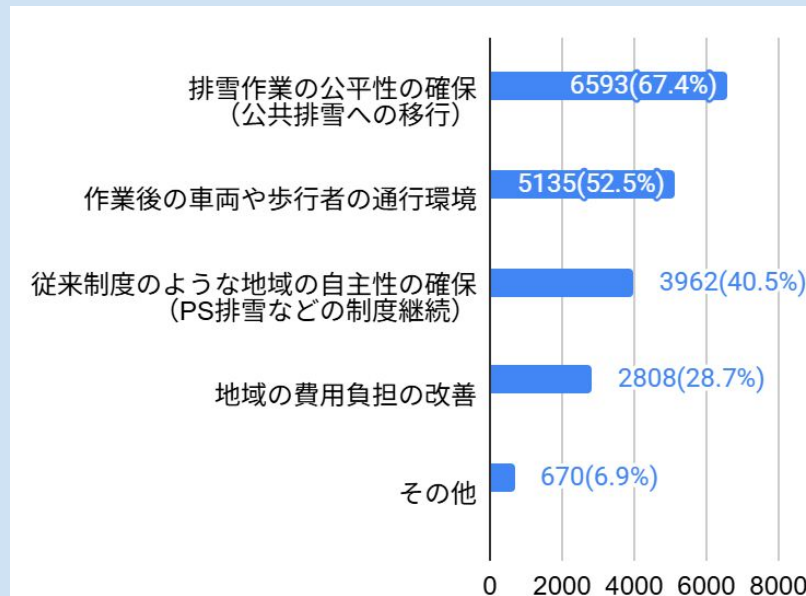
回答数:9,778件

※アンケート結果については、審議会ホームページ(右上のQR)から確認できます。

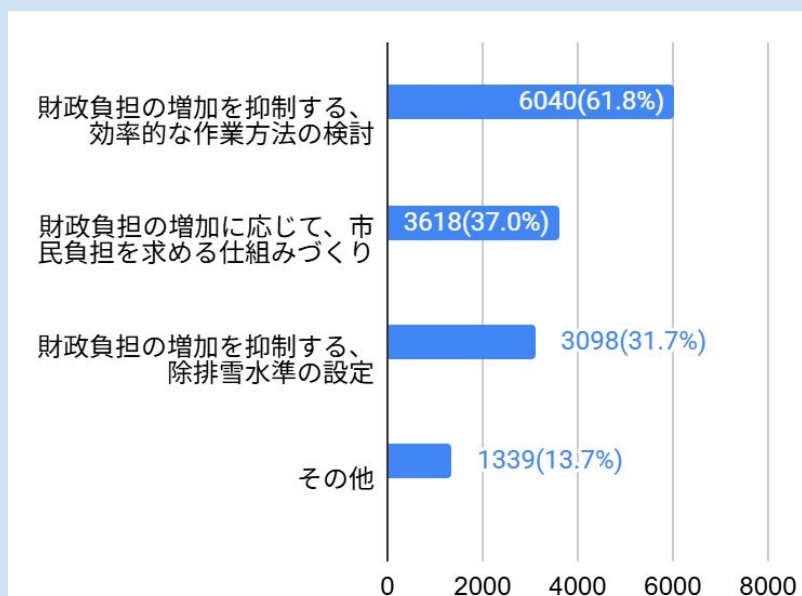


<主なアンケートの結果>

(3-1) 生活道路除排雪の検討にあたって重要と考えるものは何ですか。あてはまるものをいくつでも選択してください。 ※複数選択あり



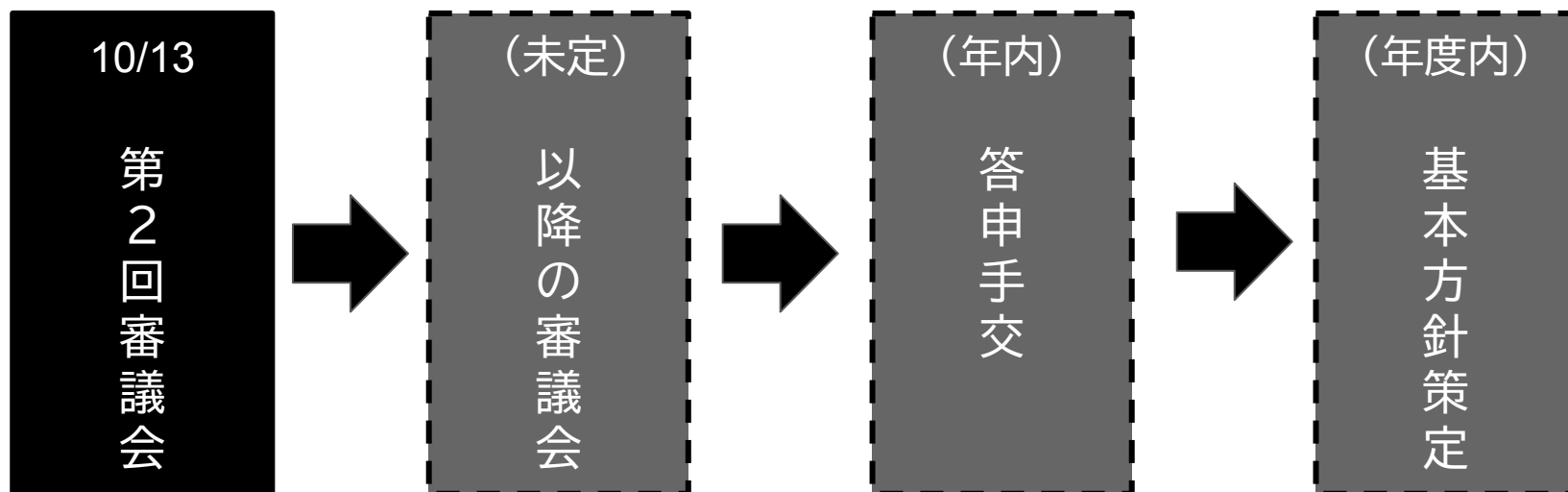
(3-2) 作業可能な全ての生活道路の排雪を行う場合には、市の財政負担の増加が見込まれます。その対応としてあなたが重要と考えるものは何ですか。あてはまるものをいくつでも選択してください。 ※複数選択あり



今後の予定

今後の予定

- 10月13日に次回(令和8年度第2回)札幌市雪対策審議会を開催
- 雪との共生に関する方向性の深掘りや答申作成に向けた議論
- 次回審議会の議論を踏まえて、年内には審議会からの答申を受ける予定
- 答申を踏まえて、年度内に基本方針の策定を予定



※審議状況に応じて実施